



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	439	12.5	△146	—	△145	—	△151	—
2024年3月期第1四半期	391	△1.7	△168	—	△181	—	△187	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △48百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △76百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△23.60	—
2024年3月期第1四半期	△33.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,765	807	45.8	126.12
2024年3月期	1,765	856	48.5	133.73

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 807百万円 2024年3月期 856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2025年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	8.5	20	—	10	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,404,580株	2024年3月期	6,404,580株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	612株	2024年3月期	612株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,403,968株	2024年3月期1Q	5,540,236株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米においては長引くインフレーションや政策金利の上昇等により緩やかに減速して推移しています。米国は、インフレーション抑制のための金利上昇を背景に景気減速の可能性もありましたが、個人消費の伸びや雇用の堅調さもあり、底堅く推移しました。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しましたが、英国では回復の兆しが見られています。インドでは長期間に渡る選挙が終了し、経済は堅調に推移しています。

わが国においては、賃上げやインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続や利上の予想により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本、英国子会社は微増傾向、米国子会社の売上は横ばい傾向で推移しました。当第1四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上は前年同期比で微増となり、営業利益率は改善したものの、営業損失を計上いたしました。

しかしながら、研修市場の傾向としては、特に日本において「人的資本経営」の関連で、上場企業は人材育成への投資金額の開示等が要求されるようになるため、引合いは拡大基調にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高4億3千9百万円（前年同期比12.5%増）、営業損失1億4千6百万円（前年同期は1億6千8百万円の営業損失）、経常損失1億4千5百万円（前年同期は1億8千1百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失1億5千1百万円（前年同期は1億8千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当第1四半期連結累計期間の大半の期間中企業研修市場は回復傾向にあり、外部との共同プロモーションの参加者も増加しております。納品が下半期偏重であり、売上は微増傾向でした。原価と販売管理費につきましては、引続き抑制策を続けており、営業損失は改善いたしました。

この結果、売上高1億5千8百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失5千1百万円（前年同期は6千6百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、企業の人材投資意欲が縮小する傾向がみられたものの、為替の影響により売上は増加しました。

販売管理費については、引続きコストを削減しております。

この結果、売上高1億9千6百万円（前年同期比11.1%増）、営業損失1億3千4百万円（前年同期は1億2千5百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（イギリス）の売上は、景気回復基調に伴い、企業の人材育成予算の凍結傾向が緩和され、売上高は増加し、損失も改善しております。引続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスは、主要顧客の案件売上がありませんでしたが、黒字となりました。

この結果、売上高8千5百万円（前年同期比19.8%増）、営業損失5百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(ニ) 中国

中国では、事業の清算を開始して販売管理費が大幅削減されたことにより、黒字を計上いたしました。

この結果、売上高2千7百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益7百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当第1四半期連結累計期間において低調なスタートとなり、売上、営業損失ともに前年同期と同程度となりました。アジアでは、直販案件の増加により、増収増益で黒字転換となりました。

この結果、売上高3千1百万円（前年同期比47.1%増）、営業損失1千2百万円（前年同期は1千8百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、10億4千8百万円（前連結会計年度末は10億8千9百万円）となり、4千万円減少しました。これは、その他の増加7千7百万円がありましたが、現金及び預金の減少7千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4千5百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、7億1千6百万円（前連結会計年度末は6億7千6百万円）となり、4千万円増加しました。これは、主に長期未収入金の増加3千8百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億7千7百万円（前連結会計年度末は5億1千4百万円）となり、6千2百万円増加しました。これは、主に買掛金の増加3千万円、契約負債の増加3千4百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3億7千9百万円（前連結会計年度末は3億9千4百万円）となり、1千4百万円減少しました。これは、主にリース債務の増加4千9百万円がありましたが、長期未払費用の減少6千5百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8億7百万円（前連結会計年度末は8億5千6百万円）となり、4千8百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定の増加1億2百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1億5千1百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にあり黒字に転換しましたが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失1億4千6百万円、経常損失1億4千5百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億5千1百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、（継続企業の前提に関する注記）に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上であり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,226	415,006
受取手形、売掛金及び契約資産	478,330	432,983
棚卸資産	18,902	23,227
その他	103,195	181,047
貸倒引当金	△2,936	△3,524
流動資産合計	1,089,717	1,048,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,143	3,244
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,143	3,244
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,042	50,042
長期貸付金	2,250	2,328
退職給付に係る資産	63,081	64,411
敷金及び保証金	88,160	87,874
繰延税金資産	9,620	10,198
長期未収入金	463,276	501,878
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,574	△8,574
投資その他の資産合計	672,856	713,158
固定資産合計	676,000	716,403
資産合計	1,765,717	1,765,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,268	122,443
短期借入金	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	3,906	2,738
未払金	12,820	29,310
未払費用	171,586	191,739
未払法人税等	7,038	3,941
未払消費税等	15,870	3,528
契約負債	118,245	152,393
賞与引当金	17,787	6,563
その他	45,362	44,881
流動負債合計	514,881	577,536
固定負債		
長期借入金	72,511	70,012
リース債務	—	49,644
繰延税金負債	36,164	38,148
退職給付に係る負債	8,697	9,511
資産除去債務	42,267	42,874
長期未払費用	231,534	166,518
その他	3,257	3,257
固定負債合計	394,432	379,966
負債合計	909,314	957,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,112	810,112
資本剰余金	644,866	644,866
利益剰余金	△1,225,101	△1,376,265
自己株式	△227	△227
株主資本合計	229,649	78,485
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	626,753	729,156
その他の包括利益累計額合計	626,753	729,156
純資産合計	856,403	807,641
負債純資産合計	1,765,717	1,765,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	391,148	439,960
売上原価	104,030	142,045
売上総利益	287,118	297,914
販売費及び一般管理費	455,758	444,065
営業損失(△)	△168,639	△146,151
営業外収益		
受取利息	12,323	8,500
役員報酬返納額	944	1,271
雑収入	0	0
営業外収益合計	13,268	9,772
営業外費用		
支払利息	2,773	4,916
為替差損	20,660	3,864
雑損失	3,016	502
営業外費用合計	26,450	9,282
経常損失(△)	△181,821	△145,661
特別損失		
減損損失	2,074	3,095
特別損失合計	2,074	3,095
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,896	△148,757
法人税、住民税及び事業税	975	826
法人税等調整額	2,315	1,580
法人税等合計	3,290	2,406
四半期純損失(△)	△187,186	△151,164
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187,186	△151,164

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△187,186	△151,164
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	111,124	102,402
その他の包括利益合計	111,124	102,402
四半期包括利益	△76,062	△48,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,062	△48,761

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	103,601	173,721	66,459	27,415	19,950	391,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,855	3,178	4,628	—	1,738	54,402
計	148,457	176,899	71,088	27,415	21,689	445,551
セグメント損失(△)	△66,787	△125,310	△4,812	△5,507	△18,787	△221,204

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△221,204
セグメント間取引消去	52,565
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△168,639

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,994千円であります。

「北米」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては80千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	113,059	196,265	79,022	23,599	28,012	439,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,966	254	6,148	3,841	3,897	59,109
計	158,026	196,519	85,171	27,441	31,910	499,070
セグメント利益又は損失(△)	△51,496	△134,656	△5,538	7,684	△12,661	△196,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△196,669
セグメント間取引消去	50,517
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△146,151

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「北米」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,095千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にあり黒字に転換しましたが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失146,151千円、経常損失145,661千円、親会社株主に帰属する四半期純損失151,164千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睥んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。ウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) では、2024年7月に本社賃貸スペースを縮小しました。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してはありますが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,040千円	130千円